歩いて暮らせるまちづくりを

西畑　利彦　議員（共産党）

市道 草内薪線（田辺地区）

問 一般的にコンパクトシティーとは、まちを小さくするということではなく、質の高い生活空間・中身を濃くするという定義である。健康寿命延長、子育てのためにも歩道整備は重要。当面の対策として、住宅専用地域での交通量、スピード抑制、通学路対策など、歩いて暮らせるまちづくりが基本である。また歩道の危険箇所点検にあたっては、チェックリストを作成し毎年更新すべきでは。

建設部長 草内新線は歩道の確保に向け検討。安全性向上につながる施策は、地域の要望を踏まえ実施している。

問 通学路の安全に向け、継続した対策の実施が必要では。

教育部長 継続実施として毎年行う。

問 ごみ処理施設について枚方市との広域化のみが先行され、分別・減量化、事業費、施設内容など根本的な課題が先送りされている。これでは、市民は判断できない。また、交付金を得たいがための発電機施設や灰溶融施設、特に灰溶融施設は稼働により多額の維持管理費用が発生する。もう一度、維持管理も含めた具体的内容を整理し、全市民に丁寧な提案をすべきでは。

経済環境部長 広域化については、地元区・自治会で構成する連絡会に情報提供している。現在、ごみ処理施設整備基本計画を作成中、計画が整えば市民にお示しする。

文化センター建設の実現は

岡本　茂樹　議員（一新会）

市立中央公民館

問 ㋐2ケ年で作成中の文化振興計画の具体化は。㋑文化センター的施設の実現は。㋒中央公民館の耐震化、バリアフリー化の具体策は。

教育部長 ㋐市民や文化団体の意見を募集するパブリックコメントの実施を経て、予定どおり平成27年度内に計画を取りまとめたい。事業内容により、短期から中・長期的なものに整理し、28年当初から予算化も含め、積極的に事業展開する。㋑振興計画の中に方向性は盛り込んでいく。改めて議論し、基本構想を策定する時期がくると考える。㋒市全体の公共施設のあり方の検討の中で、維持していくかも含め、決めていきたい。

問 ㋐山手幹線と府道八幡木津線の渋滞がひどい。緩和対策は。㋑八幡木津線の大型車通行制限の可能性は。㋒通行量を減らすために、都市計画道路大住草内線の新設ができないか。

建設部長 ㋐茶屋前交差点の改修により府道八幡木津線から山手幹線へ誘導することで、双方の通行量の適正化が図れる。㋑府道八幡木津線の大型車通行制限は将来の課題。㋒新名神の側道整備や、今後の北部地域全体の通行量を見極めた上で検討したい。

問 防賀川の豪雨の際のオーバーフロー対策は。

建設部長 防賀川そのものの改修工事は、府が年次計画を立てて実施中。各樋門の新設や能力アップについては、今後、国に要望していく。

防災訓練の充実を

河田　美穂　議員（公明党）

参加者が協力して間仕切りを設置する様子
（大住中学校での避難所運営訓練１泊体験）

問 防災訓練への参加者を増やす工夫をすべき。

市長 今後とも訓練体制の充実を図り、一人でも多くの方に参加していただけるように努める。

問 訓練に参加の意思さえあれば、どこでも誰でも気軽に参加できる「シェイクアウト訓練」を実施すべき。

危機管理監 避難所運営訓練などの際に取り入れるなど検討する。

問 18歳選挙権拡大の対策について。㋐小中学生に選挙の意義や制度の解説などの教育の充実を。㋑若者への投票率向上対策を考えるべき。

教育部長 ㋐今後も選挙への感心や理解を深める指導を充実させたい。

選挙管理委員会事務局長 ㋑明るい選挙推進協議会とも連携し、新たに有権者となる18歳以上の若者や、小中学生が政治や選挙に関心を持ってもらう取り組みを行う。

問 自転車運転者に道路交通法改正の周知をすべき。

建設部長 街頭啓発活動や車両パレードの際に、広く市民に周知を図りたい。

問 自転車が安全に走行できる環境を整えるべき。

建設部長 段差が顕著な箇所についてはそれぞれの道路管理者で対応できる。

問 高齢者の自転車用ヘルメット着用や、運転講習を充実すべき。

建設部長 今後、老人会等の関係団体との連携を図り、自転車の安全対策への取り組みを積極的に展開する。

雨水タンク設置助成制度の実施を

岡本　亮一　議員（共産党）

同志社山手北公民館に設置されている雨水タンク

問 市内の学童保育への入所児童数が増える一方で、教室が足りていない。とりわけ三山木小や松井ケ丘小には、学級数を増やすべき。

教育部長 必要に応じて学校施設を活用することで対応したい。

問 夏休み期間中、指導員の休憩確保のためにシルバー人材センターから交替要員を派遣されたが、各学童施設の責任者へ周知したのは当日である。どういう認識なのか。

教育部長 現場と十分意思疎通が図られていなかった。反省点だと考えている。今後、こうした人材の活用やシフト調整については、主任会議等において十分調整したい。

問 子ども・子育て会議の委員に、学童保育保護者会連絡協議会員を入れるべき。

健康福祉部長 子ども・子育て支援計画策定の場に十分反映できるよう、教育委員会と連携していく。

問 市長選挙でも公約した中学校給食を具体化するために、仮称「中学校給食推進会議」を設置すべき。

教育部長 新たな検討を行う組織については、課題の整理等、準備が整い次第、保護者や生徒の意見を反映できる組織を設置していく。

問 治水対策や、省資源対策の一環として、雨水の効果的な利活用を図るために「雨水タンク設置助成制度」を実施すべき。

経済環境部長 助成制度の実施について、検討を進めている。